

所得増道のり険しく

経済成長の恩恵が及んでいない中・低所得者層への「分配」が重要な争点となっている今回の衆院選。各党はそろって譲過税制や現金給付などを公約に掲げる。だが、日本の平均賃金は三十年間ほぼ横ばいが続いているおり、構造的な転換は容易ではない。

(久野賢太郎、荒間一弘)

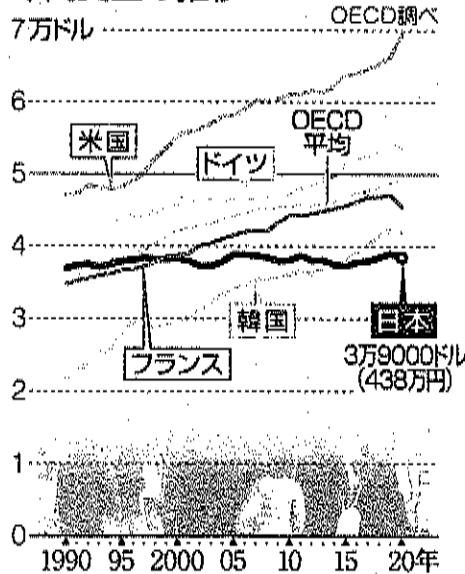
愛知県三河地方の建設会社社員の男性(四〇歳)は、「パート勤務の妻、大学生、高校生、中学生の三人の子どもと五人暮らす。入社して約二十五年、賃上げこそ何とか維持されているが、業界の特性上、工事の件数次第で業績に波があり、年収にも少なからず影響がある。入社当初は新人にも決算期に特別賞与が出た。三十四歳代の先輩社員は連休のたびに友人と海外に繰り出した。現場監督や下請けの社長が食事に連れて行く

回っていた」と振り返る。先輩たちと同年代になつた現在、そんな余裕はない。子どもたちの学費に住宅ローン。「家族旅行でも近場で済ます。海外なんて無理」とため息交じりだ。

「本当はゴルフ仲間と一緒に旅行ぐらいはしたいのに

デフレ対策、生産性アップ進ます

年間賃金の推移(購買力平価)



開発機構(OECD)の年間平均賃金データ(物価水準を考慮した購買力平価ベース)をみると、二〇〇九年トツの米国の六万九千ドル(七百八十八万円)に対し、日本は約45%低い三万九千ドル(四百三十八万円)で三十五カ国中の二十二位。ドイツ(五万四千ドル)、フランス(四万六千ドル)よりも大幅に低い。韓国(四万一千ドル)にも五年に抜かれてしまっている。

これはあくまで税引き前の中の数値で、所得税や住民税、そして消費税などの税負担ものしかかる。北見所長は「庶民の暮らしが厳しくなる中、新型コロナ禍があひこ追い打ちをかけるのではないか」と危ぶむ。日本の低賃金は各國との比較でも明確だ。経済協力開発機構(OECD)の中で相当下位になつた」と述べ、経常トップが賃金の低さを認めだ。

安倍、菅政権で九年近く続してきた経済政策「アベノミクス」でも賃上げが重要とみて分配的な政策を取り入れてきた。労使の責任感から抜けられず、リストラもしくはグリーフ化、不採算事業の整理が遅れて生産性が上がらないという悪循環に陥っている。さらに非正規労働者が増えたことも全体の賃金を押し下げる。

山田氏は「官製春闌で大企業は一定の賃上げに協力したが力不足だった。有識者がデータに基づいて賃金の目安を決める第三者委員会を政府に呼びこんべきだ」と提言している。

伸び率をみると、一九九〇年比で日本は4%程度しか伸びておらず、米国の約48%増、OECD平均の約33%増にまつたく及んでいません。今年一月に「経団連長は「庶民の暮らしが厳しくなる中、新型コロナ禍があひこ追い打ちをかけるのではないか」と危ぶむ。日本総研の山田久・副理

事長によると、日本の賃金が上がらない理由の一つが、物価の低迷だ。バブル崩壊以降、日本はデフレ体質から抜けられていない。消費者は「安い良い商品」を求め、企業は商品の値上げに慎重にならざるを得ない。物価が上がらないため労働組合も賃上げの声を上げにくくなつた。

また、米国などでは雇用が流動的で、労働者は高い賃金の職場に転職し「もうかる事業」だけが生き残つていふ。一方、日本では「終身雇用」「年功序列」の慣習から抜けられず、リストラもしにくいため、不採算事業の整理が遅れて生産性が上がらないといふ。非正規労働者が増えたことも全体の賃金を押し下げる。

遇を改善する「同一労働同一賃金」などだ。しかし賃金の上昇と成長の好循環はつくれなかつた。